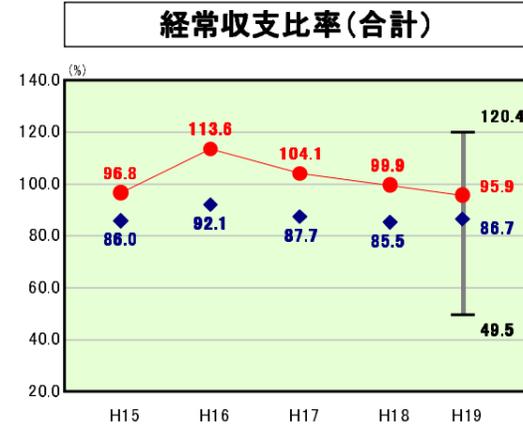


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

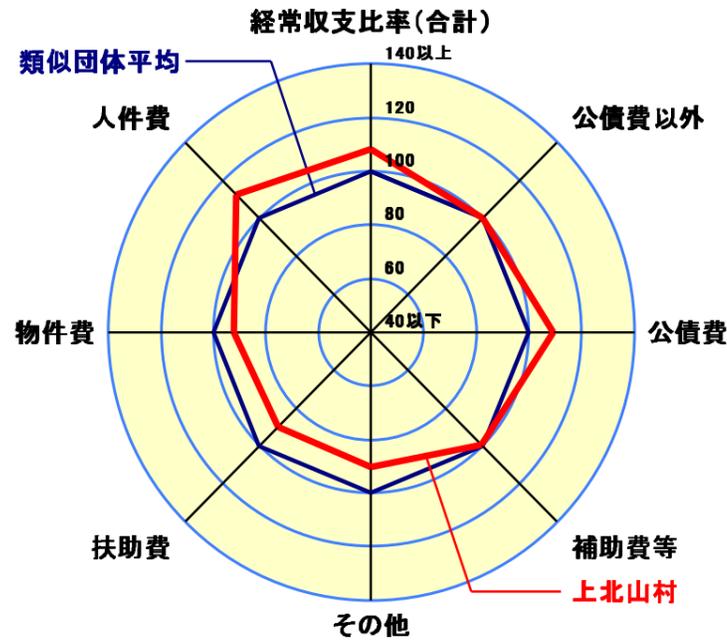
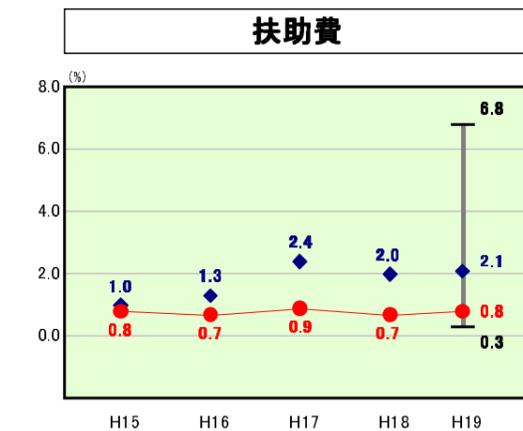
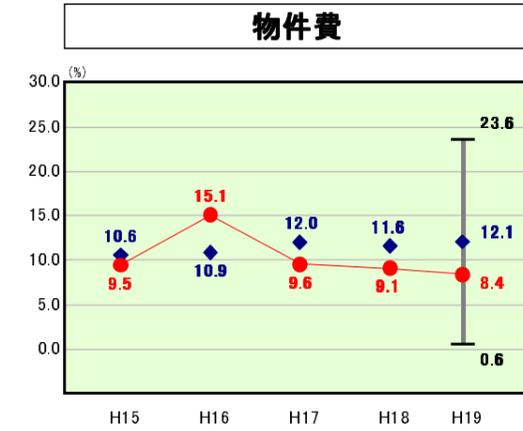
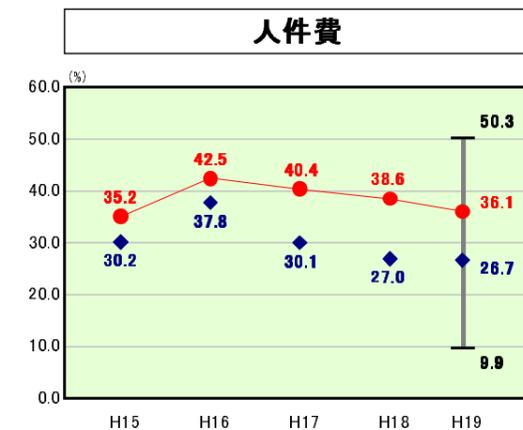
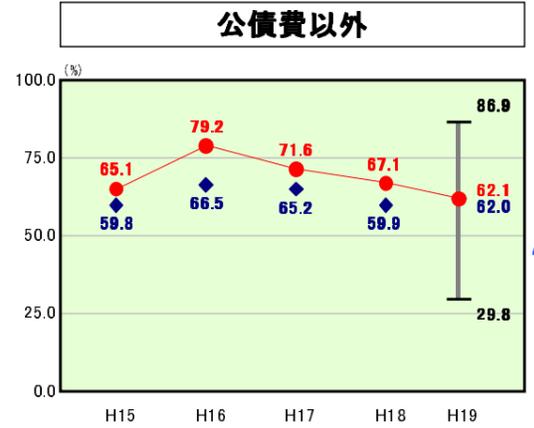
奈良県 上北山村

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▴  
類似団体内最小値 ▾

人口 728人(H20.3.31現在)  
面積 274.05 km<sup>2</sup>  
歳入総額 1,401,620千円  
歳出総額 1,260,300千円  
実質収支 141,320千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

・人件費  
人件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、宿泊施設及び温泉施設を運営していたことが大きな要因であるが、平成17年度からの行財政改革により、指定管理者制度の活用、勤奨退職制度の導入、退職者不充用、各種手当の見直し等の実施により、今後も継続して人件費の抑制に努める。

・物件費  
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率が若干低くなっているが、要因として、平成17年度から実施している行財政改革において、旅費、役務費関係、公用車関係、各種消耗品、施設管理委託等を見直したことによる。今後も継続して物件費の抑制に努める。

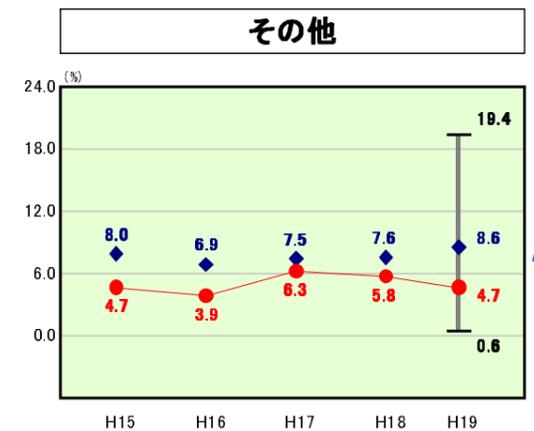
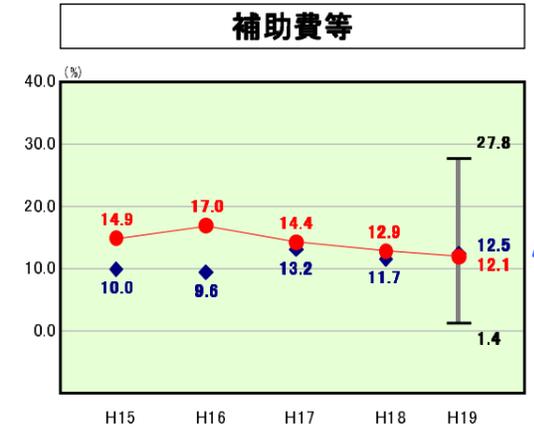
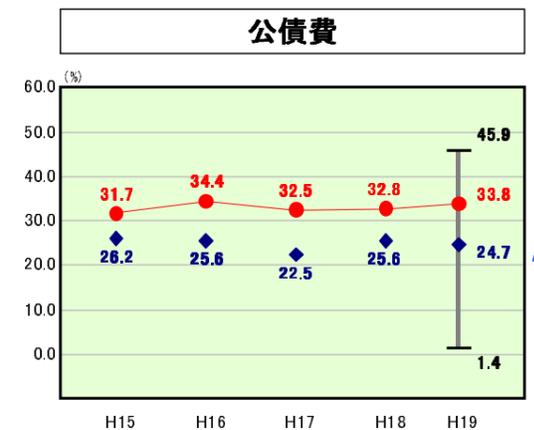
・扶助費  
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率が低くなっているが、要因として、平成17年度から実施している行財政改革において、村単独事業の縮小・廃止等を実施したことにより均衡を保っている。しかしながら高齢化が進み将来負担の増額が見込まれるため、今後も継続して抑制に努める。

・補助費等  
類似団体平均と比較すると、補助費に係る経常収支比率が若干低くなっているが、要因として、平成17年度から実施している行財政改革において、各種団体に対する補助金に対して、事業目的や公益性、社会ニーズを満たしているかを検証し廃止及び縮小の実施によるものであるが、一部事務組合等に対する負担金が年々増加の傾向を示すため、今後も継続して補助費等の抑制に努める。

・公債費  
公債費の経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回り、厳しい財政状況の要因になっている。平成17年度から行財政改革において事業の緊急性、重要性、経済性を十分検討して、地方債の新規発行の抑制を続けており、地方債現在高は年々減少している。

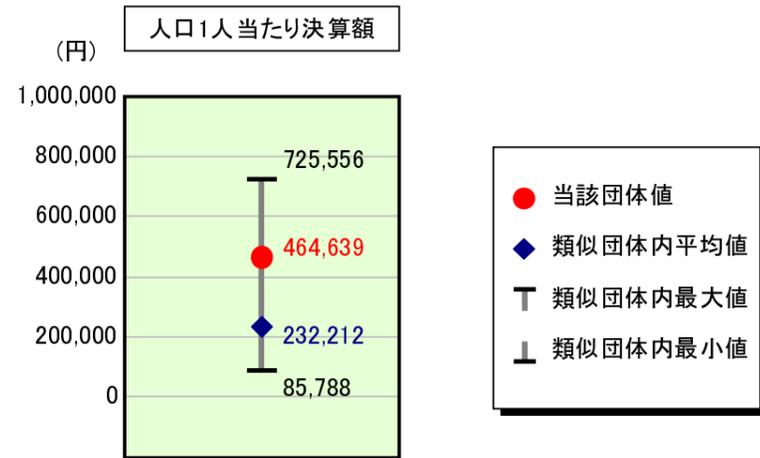
・その他  
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、簡易水道事業における繰出金の増加及び国民保健等事業会計の財政状況の悪化も予測され、料金設定及び国民健康保険税等の適正化を図るとともに、経営の視点からの見直しを行い、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

・普通建設事業費  
普通建設事業費の人口一人当たりの決算額が平成19年度に増加したのは、村防炎無線の小局更新事業を行ったためである。本事業の終了に伴い、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

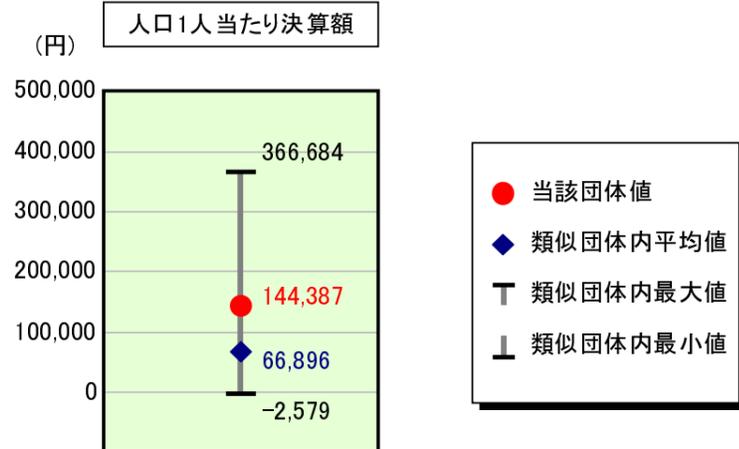
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	337,490	463,585	196,477	135.9
賃金(物件費)	1,607	2,207	16,267	▲ 86.4
一部事務組合負担金(補助費等)	7,689	10,562	22,727	▲ 53.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,460	15,742	6,466	143.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,660	6,401	5,683	12.6
▲退職金	▲ 24,649	▲ 33,859	▲ 17,866	89.5
合計	338,257	464,639	232,212	100.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	56.32	23.10	33.22
ラスパイレス指数	82.7	90.1	▲ 7.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

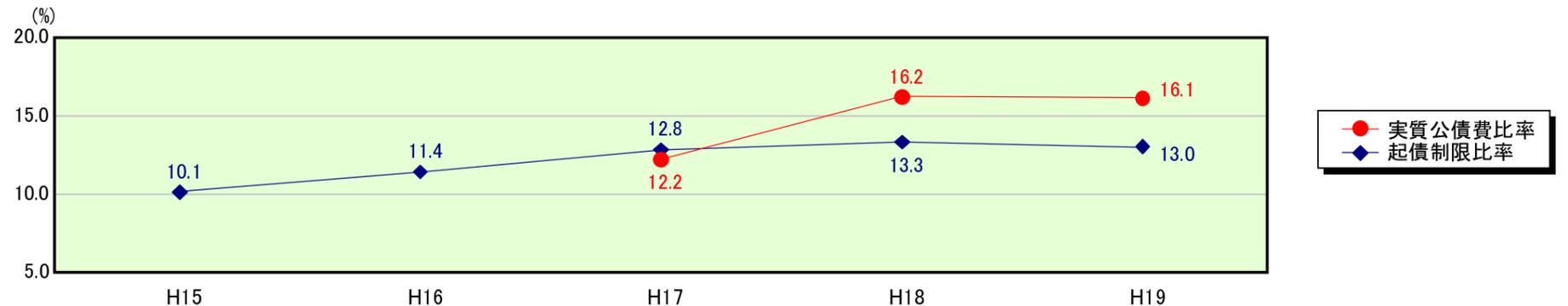


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	301,342	413,931	163,345	153.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	20,833	28,617	27,847	2.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,433	10,210	10,729	▲ 4.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,564	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	133	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 224,494	▲ 308,371	▲ 137,785	123.8
合計	105,114	144,387	66,896	115.8

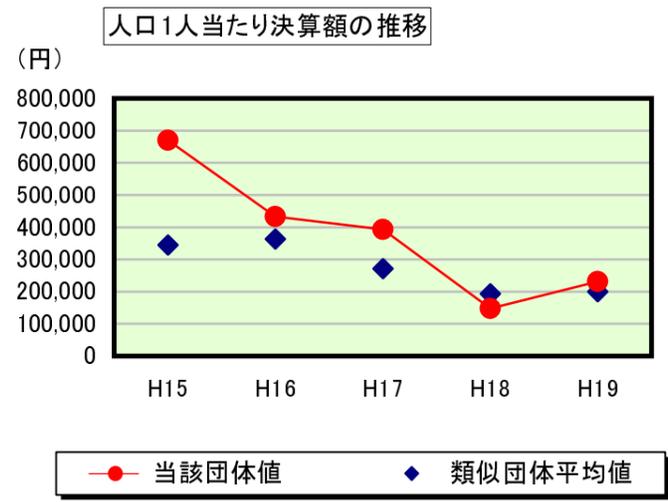
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	577,917	669,660	25.3	344,983	▲ 0.2	25.5
うち単独分	293,070	339,594	114.8	176,950	▲ 8.5	123.3
H16	350,024	432,663	▲ 35.4	362,974	5.2	▲ 40.6
うち単独分	69,842	86,331	▲ 74.6	166,805	▲ 5.7	▲ 68.9
H17	311,525	392,844	▲ 9.2	271,267	▲ 25.3	16.1
うち単独分	89,918	113,390	31.3	121,313	▲ 27.3	58.6
H18	111,805	147,695	▲ 62.4	193,373	▲ 28.7	▲ 33.7
うち単独分	45,277	59,811	▲ 47.3	111,830	▲ 7.8	▲ 39.5
H19	168,266	231,135	56.5	199,737	3.3	53.2
うち単独分	84,116	115,544	93.2	128,289	14.7	78.5
過去5年間平均	303,907	374,799	▲ 5.0	274,467	▲ 9.1	4.1
うち単独分	116,445	142,934	23.5	141,037	▲ 6.9	30.4